

4. 施設の耐震化について

各市町の事業規模や財政状況の違い、耐震化に対する考え方の温度差等によって耐震化の状況に差があった。今回の調査によって得られた知見から管路被害や施設被害の原因を詳細に分析し、今後、水道施設の耐震化を進めて行く上での参考にしていかなければならない。重要施設については震度6強にも耐えられる水道施設をシステム面も含めてどのように構築していくのか、また、具体的に実行するにはどのような工夫が必要なのかを検討することが、必要であると考ええる。

また、今後の恒久的な復旧計画を作成するに当たり、直接的に被害が露見している場所のみでなく、今回の地震によって損傷しているとみられる箇所についても全体的な見地から対応すべきであると考ええる。

以上が今回の調査によるコメントであるが、この調査の後も引き続き調査検討を進めることにより、今回の様なタイプの地震被害に参考となる水道施設の耐震性や効果的な応急給水、応急復旧方法を向上させるための基本的考え方をまとめたいと考えている。

平成19年4月24日

能登半島地震水道施設等被害調査団
団長 宮島 昌克（金沢大学大学院教授）